

2020 年度事業報告

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人長野県 NPO センター

2020 年度事業の総括～事業・組織運営の成果・課題と今後の展望～

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によって、社会や地域が大きく変容した。当然ながら、NPO 等の市民活動にとっても、また当法人にとっても大きな変革を迫る 1 年であった。

三密を避ける生活様式が常態となり、NPO、市民活動の本質である市民の参加やつながりを今までのようにできない状況が続いている。その中で活動の継続が危ぶまれる団体もあり、特に医療保健福祉、子ども、社会的弱者を対象とした活動の停滞で、支援を受けている人も支えを失い、さらなる困難を抱える人が増えていると推察される。また、福祉、文化、スポーツ、教育、まちづくり、山間地の支援など多様な分野において活発な市民による取り組みが減少または後退し、連鎖して様々な社会課題が生まれている。

その中で、2020 年 4 月に全国の中間支援組織と歩調を併せて行ったアンケートとそれを踏まえた長野県行政への要望活動が“コロナに負けない”信州応援基金助成事業の実現につながるなど一定の成果をあげた。今後あらゆる取り組みを通じて、NPO・市民活動の存続のためのサポートを継続していかなければならない。

SDGs（持続可能な開発目標）の認知度も着実に上がり、あらゆる主体が社会、環境、経済の 3 側面で均衡ある持続的発展に向けて、「自分事」としてアクションに取り組みは始めている。特に企業や協働組合からの研修ニーズが高く、当法人は中間支援組織として、17 の目標のうち、17 番目「パートナーシップで目標を達成しよう」に大きく貢献できる存在である。

高等教育でも改革が進み、県内の高等学校でも「探究的学習」を通じて主体的に学ぶ教育や社会参画を求める教育への需要がさらに拡大した。今まで以上に教育機関と地域の社会資源である NPO 等との結びつきと協働の強化が求められている。

2019 年度は令和元年東日本台風災害は長野県内広域に甚大かつ深刻な被害をもたらしたが、いまだ復興は道半ばである。長野県災害時支援ネットワークの構成員として、ONENAGANO 基金を立ち上げ、NPO 等の支援団体に資金的サポートを行うことができた。今後もそれぞれの特性に応じた支援活動を中長期的に展開し、被災者の生活支援や被災地の復興に資するとともに、災害の経験を防災減災の取り組みにつなげていく必要がある。

本事業報告の中でも詳細に報告されるよう、上記の大きな社会、地域の変動の中で、当法人がネットワークを生かして有用な取り組み、関わりができたことは大きな成果であり、多くの関係者の「参加」と「協働」の賜物である。

【事業実施方針】

本年度は次の活動方針（2020 年度総会で報告）により事業を実施した。また事業別に「目的・目標」「成果」「課題と今後の展望」をまとめた。

- 情報発信ツールの整備充実と発信内容の質の向上を図り、既存の会員等への迅速かつ質の高い情報提供を実施する。また会員個別のニーズに沿って伴走型のサポートを実施し、信頼性の高いサービスの提供を実現する。その際、全国の支援モデルを積極的に導入する。
- 「市民参加」というミッションを強力に進めるため、あらゆる事業の実施に際して、協働の手法の導入を検討する。協働の現場においては、変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能（*）を発揮する。
 - * 協働における「チェンジ・エージェント機能」
- SDGs（持続可能な開発目標）の認知度も徐々に上がり、あらゆる主体が社会、環境、経済の 3 側面で均衡ある持続的発展に向けて、「自分事」としてアクションに取り組みは始めている中で、すべての事業において、SDGs との関係が見える化し、その実現のために意識的な事業展開を図る。

- 2019 年度 2 月以降、全国での新型コロナウイルスの影響で、地域の様々な課題解決を担う NPO（NPO 法人、市民活動団体、ボランティア団体、地縁組織、非営利組織等）も事業停止に追い込まれた。一方で社会的な困難を抱える方への活動をしている NPO の事業継続をサポートするためにも、感染症に対する現場のガイドラインや財政的支援策の情報提供、NPO の実態把握と行政への支援要望等に重点的に取り組む。
- 懸案となっている中長期ビジョンと事業戦略の策定への検討を改めてスタートさせる。

【組織運営・基盤強化】

当法人の事業運営上の最大の課題は、自主事業で一定の収益が得られ、自立した組織運営を可能にすることである。社会や地域の課題解決に市民のボランティアな「参加」を促しながら、一方で安定的な収益事業を営むためには、市民活動団体等の多様なニーズにきめ細かく対応する提供サービスや新たな協働プログラムの開発に重点的に取り組む必要がある。一方で、行政等からの委託事業実施や他の中間支援組織などとの協働も欠くことのできない事業である。

SDGs の推進、若者の社会・地域活動への参画促進、生活困窮者への就労支援、こどもの居場所づくりの促進、災害支援など直営、協働事業を通じて、NPO 等非営利組織のフロントランナーとして「ベストプラクティス」を多く生み出し、様々な地域への横展開を図ることを視野に、多様なステークホルダーとともに、県域での取り組みができる組織へたゆまぬ成長の努力を続けていく。

さらに、ホームページ、SNS そして「ナガクル」などの独自メディアの情報発信ツールを整備充実し、発信内容の質の向上を図り、非営利組織はもちろん、企業、起業家、士業、金融機関、協同組合など広く会員拡大を図っていく。

事業拡大とともに組織も急速に大きくなっている。理事会や 2020 年から始めた事務局の経営戦略会議等で役員、スタッフ間でコミュニケーションを密に行い、ビジョンの共有と日常業務の協力体制を万全なものにしていく。そのためにも事務事業のデジタル化を一層進める。

【中長期ビジョン及び新たなミッションの策定】

2020 年度は昨今の大きな社会地域の変容を踏まえて、当法人の中長期ビジョンと新たなミッションの策定に行った。

20 年余りの事業を通じて培ってきたノウハウやネットワークを基盤としながら、「持続可能な長野県」の実現に向けた目標を大きく掲げることとした。2021 年度以降はこのビジョン・ミッションの実現を目指して、戦略的に事業方針、運営方針を立て、事業展開をしていく

<ビジョン（目標）>

みんなで 100 年先も暮らしたい長野県にしよう！

<ミッション（使命）>

信頼される社会の変革者として、人と地域の参加・協働を創り出す

<ビジョン・ミッションを実現するための 4 つのアプローチ>

- 1 持続可能な地域づくりのためのパートナーシップ促進
行政、教育機関、企業、地域など、さまざまな主体が連携し、分野横断型の課題解決につなげる
- 2 地域社会参画
さまざまな取り組みを後方支援し、寄付増加、ボランティア活動活性化などムーブメントを起こす
- 3 地域経営組織のコンサルティング
組織づくり、事業戦略、財務、人材育成のトータルサポートをする
- 4 地域に特化したシンクタンク
地域の状況の見える化して、自治体等へ政策提言

■事業名

NPO 活動支援事業・NPO 法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画開催

■事業の区分

■自主 □助成（ ） □受託（ ） ☒管理

■担当者名（責任者は * 印）

*山室秀俊・阿部今日子・小林達矢・轟富美子・吉田喜美夫

1. 事業の目的・目標

長野県内で活動しようとする個人や既に活動している任意団体等がNPO法人などの法人化を検討する相談に応じ、NPO法人設立の認証申請のサポートを行うことで、市民活動の裾野を広げる。また既存のNPO法人個別の事業、財務、組織にかかる包括的な運営相談や他団体との協働構築などのコンサルタント・サポートや事務代行業務を行うことにより、非営利組織の基盤強化につなげる。基盤強化の一環としてインキュベートオフィスの運営では特に法人の固定費削減と即時のニーズに対応、市民新聞などメディアの共有を通じて広報のバックアップ、企業等からの寄贈による物資仲介を行う。

個々のNPOの信頼を得るには、事業の確実な遂行と並んで、人材育成・確保、広報の充実、資金調達・財務管理の適正実施といった組織基盤をバランスよく成長させていくことが重要であるため、NPO 法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画・開催を行う。

また、寄付募集、助成金等の獲得、協働のパートナー探しには、第3者による評価が必要である。全国的な展開をしている評価組織と連携した事業評価、組織評価に関する講座を通じて、県内NPO等の組織力の強化に貢献する。

全国域、国際域でのNPO等を取り巻く最新の情勢を全国域の組織と連携して把握しながら、社会情勢の変化に対応した市民活動の新たな価値創造を促す。

2019年度2月以降、全国での新型コロナウイルスの影響で、地域の様々な課題解決を担うNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体、地縁組織、非営利組織等）も事業停止に追い込まれた。一方で社会的な困難を抱える方への活動をしているNPOの事業継続をサポートするためにも、感染症に対する現場のガイドラインや財政的支援策の情報提供、NPOの実態把握と行政への支援要望等に取り組む。

2. 実施プログラム・成果

1. コンサルティング・バックオフィス等の支援の実施

・特定非営利活動法人H

心に余裕がなくなった大人、子どもならびに高齢者、心身障害者に対して、自然、動物、アロマ、鉱物等いろいろなものを活用するセラピー、ヒーリングなどの癒しを提供する事業の普及を行う法人の運営支援（事業報告書作成、役員変更届作成）を行った。

2. インキュベート・オフィス運営

2021年3月末現在、5団体が入居している。入居団体からのニーズに即時対応するとともに、情報共有・交流することで協働の可能性が広がっている。またスケールメリットが活かされて、水道光熱費等、事務所維持にかかる費用の軽減につながっている。互いに関係性を深めているとともに、当法人として各団体のニーズに柔軟に対応することで業務安定化に寄与している。

<入居団体>

- ① 特定非営利活動法人ライフデザインセンター
- ② 特定非営利活動法人アリスチャイルドメイト
- ③ 特定非営利活動法人NPO夢バンク
- ④ 信州野生生物保全センター
- ⑤ 特定非営利活動法人ハーモニーライフ

3. 書籍販売・会計管理ソフト

- (1) 日本 NPO センター等の発行書籍を中心に、交流会、セミナーなどの機会を捉えて販売
- (2) (株)ソリマチ「会計王」や freee(株)「freee」の販売や紹介 →2020 年度の実績ゼロ

4. 長野市民新聞「市民と NPO のひろば」での NPO への地域課題提言やイベント情報提供 月 1 回（第 1 火曜日）の紙面を制作

5. 企業からの寄贈による物資仲介

- ・ 明治ホールディングスのお菓子寄贈プログラム

日本 NPO センターより推薦団体募集の要請があり、寄贈先を選定のうえ推薦。12 月 8 日（火）、令和元年東日本台風（台風 19 号）の被災地で子ども支援にあたっている 4 団体に寄贈された。

各団体からは、明治ホールディングス株主あてにお礼のメッセージが送られた。

- ① 豊野地区住民自治協議会
- ② 松代復興応援実行委員会
- ③ ながのこどもの城いきいきプロジェクト
- ④ フードバンク信州（コロナ緊急食料支援プロジェクト）

『寄贈内容』

1 セット 4～5 万円相当のお菓子と飲料

- (お菓子) ベストスリー袋／プッカ／マーブルチョコ
／リッチストロベリーチョコサンド ※各 1 ケース
- (飲 料) アンパンマンの完熟りんご 100：2 ケース、
みかんみかんミックスビタミン C (125ml×3)
：1 ケース



7. NPO 法人・一般社団法人のための組織強化&助成金セミナー

一般社団法人非営利組織評価センターによるセミナー開催を計画していたが、コロナ感染症等の影響等により開催を断念した。

8. 新型コロナウイルスへの対応

- (1) コロナ禍での NPO 等の実態を把握のための緊急アンケート実施

次のアンケートを実施し、約 8 割の団体が悪い影響があることを懸念していた。

- ・ 期間：4 月 8 日～17 日
- ・ 対象：長野県内の NPO 法人や市民活動団体、ボランティア団体、地縁組織、地域の課題解決に取り組む組織など
- ・ 方法：ウェブフォーム、FAX
- ・ 回答数：146 団体

- (2) NPO 等のニーズに即した行政への要望活動

4月30日、代表理事、事務局長が長野県県民文化部県民協働課において、長野県知事宛「新型コロナウイルスの影響によるNPO及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」を手渡した。自粛要請による影響で業務・活動などが減少ないしは無くなった障がい者の小規模作業所や類似の取り組み、高齢者やこどもの居場所事業等の取り組み、令和元年東日本台風災害（台風19号災害）の被災者・被災地の支援活動等の取り組みを行うNPOに対して、助成金などによる資金支援を行うこと県下の中間支援組織、NPO支援センターとの協働による、NPO存続につながる情報の周知提供、相談窓口の開設、オンラインによる活動、環境整備への支援を要望した。

- (3) NPO 等の現場における感染予防ガイドラインの周知、財政的支援策等の情報提供
ホームページに特設ページを開設、SNS での情報拡散、双方向の情報共有を行った。

3. 課題および展望

個別の NPO への支援の実施については、新規法人化の相談問い合わせはあるが、設立のコンサルティングは数年減っている。また、年間を通じて伴走型で事業をサポートする団体も減ってきている。個別コンサルティングについては、団体の事業充実、他団体との協働、組織基盤強化に着実につながるものであり、今後も個別の NPO 等が直面している課題・ニーズの把握、広報（営業）活動を丁寧を支えることで、NPO の市民活動の組織基盤強化を確実に図って行きたい。

長野市民新聞「市民と NPO のひろば」の制作については、ながの協働ねっと、ナガクルと連携してつづけてきた。ただ、広告収入が思うようにいかず、費用負担が大きくなっている。来年度からは編集方針を変更するとともに広告営業の改善を行うことになった。

新型コロナウイルス感染拡大により、三密を避ける生活様式が常態となり、NPO、市民活動の本質である市民の参加やつながりを今までのようにできない状況が続いている。その中で活動の継続が危ぶまれる団体もあり、特に医療保健福祉、子ども、社会的弱者を対象とした活動の停滞で、支援を受けている人も支えを失い、さらなる困難を抱える人が増えていると推察される。また、福祉、文化、スポーツ、教育、まちづくり、山間地の支援など多様な分野において活発な市民による取り組みが減少または後退し、連鎖して様々な社会課題が生まれていく可能性があり、大きな懸念となっている。4 月に全国と歩調を併せて行ったアンケートとそれを踏まえた長野県への要望活動が“コロナに負けない”信州応援基金助成事業の実現につながるなど一定の成果をあげた。今後も財政的支援策等の情報提供活動をホームページ特設ページや SNS で情報共有し、NPO・市民活動の存続のためのサポートを継続していく。

■事業名

NPO・公共的団体等の情報交流・協働推進に関する企画・実施（ポータルサイト「ナガクル」運営事業）

■事業の区分

☒自主 ☒助成（年賀寄付金配分・長野県共同募金会配分金）

■担当者名（責任者は * 印）

* 寺澤順子・小林達矢・吉田喜美夫

1. 事業の目的・目標

NPO×地域課題解決ポータルサイト「ナガクル」の運営を通して、個々の NPO 法人や市民活動団体の情報発信力の強化と、市民の地域課題に対する関心を高め、市民活動に対する参加機運を醸成する。

2. 実施プログラム・成果

1. ポータルサイト「ナガクル」の運営

「SDGs」と「災害復興」を二本柱として、年間で社会課題の提言記事 12 本と取材記事 8 本、NPO 提言記事 18 本の合計 38 本の記事を掲載しました。

これまで 3 年間の事業によって、ナガクルへの累計アクセス数は 5 万件を超え、特に今年度は前年まで 12,000 件/年間ほどだったアクセス数が倍増し、25,000 件/年間を超えるに至っています。

また年度末には、年間の記事から抜粋したナガクル・ジャーナルを発行し、ナガクルの周知と広報、新規登録の呼びかけ等に活用しています。

2. ナガクル・セミナーの開催

(1) 南信地域でのサイトへの新規登録会・広報力講座

「ナガクル@飯田」セミナー 9 月 19 日（土）、飯田市、受講者 3 名

(2) 東信地域でのフォローアップ講座

「ナガクル@佐久」セミナー 11 月 14 日（土）、佐久市、受講者 7 名

東信地域は 6 月を予定していましたが、県が発出した新型コロナウイルス感染警報などをふまえ、開催の可否を含めて慎重に検討を重ねた結果、当初予定から 5 か月遅らせ、講座の内容と運営方法も変更しました。

また、両講座でテーマにした「インターネットでの情報発信を見直そう！」は、コロナ禍でさまざまな活動が制限される中であって、新たな工夫と展望につながる内容と参加者から好評をいただきました。

(3) 11 月 23 日（月・祝）に飯山市で開催を予定していたナガクル・カレッジ「台風 19 号災害を振り返り SDGs カードゲームを体験！」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため会場での開催を断念し、予定していた講演 2 件（飯山市地域被災者報告と、釜石市での災害復興の経験と活動）を録画で記録しました。

3. ソーシャルライター養成塾の開催

10 月 17 日（土）と 24 日（土）の 2 日間にわたって Web 併用で開催しました。講座の録画視聴も含めて 8 名が受講し、ライターとしての基本技術などを学び、年度内に執筆活動を始めています。

4. ライター・ミーティング開催

年度内に 5 回（6 月 27 日（土）、8 月 22 日（土）、10 月 3 日（土）、2 月 6 日（土）、3 月 27 日（土））のミーティングをオンラインで行い、ライター間の情報交換を行いました。

3. 課題および展望

アクセス数の増加に見られるようにサイトの認知度は上がっているが、登録団体の増加と事業運営に係る経費確保を含めた自立化が課題。SDGs の目標達成に係る社会課題をはじめ、with コロナの市民社会における社会福祉活動情報を発信するなど、引き続きサイトの充実が必要。

■事業名

企業・団体との協働事業

■事業の区分

☐ 自主
 ☐ 助成 ()
 ☐ 受託 ()
 ☒ 管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・阿部今日子・小林達矢・石坂みどり・吉田喜美夫

1. 事業の目的・目標

市町村、県域、圏域、全国域の中間支援団体等と協働して、交流イベントでの事例紹介・講座やNPOの運営、資金調達に関する講座講師を務めるとともに、県域、圏域、全国域の研修・大会の企画運営に積極的に参画し、市民活動の活性化と多様なステークホルダーとの協働を促進する。

中間支援組織の強みを発揮して、行政、地域金融機関、非営利組織、教育機関、地域組織など多様な主体と協働による取り組みを推し進める中で、新たな社会の仕組みづくりにも積極的に関与する。

新たな社会の創造を実現するために、協働の現場において変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能（*）を発揮する。

* 協働における「チェンジ・エージェント機能」

2. 実施プログラム・成果

1. 中間支援組織との協働

中部環境パートナーシップオフィス、日本 NPO センター、日本ボランティアコーディネーター協会など圏域、全国の中間支援組織との協働により、県内における市民活動の幅広いサポートを実施した。

(1) 中部環境パートナーシップオフィス

運営委員、地域協働コーディネーター長野県担当として SDGs、ESD の県内普及のため、協働関係を継続、情報共有をした。協働イベントの開催などを提案し、独自事業やネットワーク形成のきっかけとした。

- ・ 運営委員として年 2 回運営委員会にオンライン参加し、同所の事業運営への意見や評価を行った。）
- ・ 協働イベントの企画・開催

実施日：11 月 10 日

場所：Mウイング（松本市中央公民館） オンライン配信

内容：環境基本計画で提示された地域循環共生圏をテーマにしたセミナーを今年は信州セミナーとして長野県松本市で開催

長野県環境部環境政策課企画係長・龍野氏「長野県気候非常事態宣言ー2050 ゼロカーボンへの決意ー」

環境省中部山岳国立公園管理事務所所長・森川氏「今こそエコツーリズム・ワーケーション！？中部山岳国立公園における取組も交えながら」・

環境省中部地方環境事務所環境対策課主査・西田氏「地域循環共生圏について」

地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業に採択されている長野県内の 2 地域・団体の取組紹介、地域循環共生圏を仮想したワークショップ

(2) 日本 NPO センター

中間支援センターの研修会に職員が必要に応じて参加。

北陸、東海、長野、静岡の中間支援センターが災害時に相互支援するネットワークづくりに参画し、2 回情報交換を行った。

(3) 日本ボランティアコーディネーター協会

県社協、長野県長寿社会開発センターとともに県内におけるコーディネーター試験の企画運営に携わる予定であったが、コロナ感染症拡大の影響で開催されなかった。

(4) 長野県長寿社会開発センター

協働による高齢者の社会参加、「生涯現役」で活躍できる社会環境構築の推進をおこなった。

シニア大学専門コースビジネスコースの講師を担当予定だったが、コロナ感染症拡大の影響で開催されなかった。

2020 年度 事業報告書

(5) NPO 法人 CR ファクトリー

・つよあたらひアライアンス参画。全国の「強くあたらひ組織」を目指す団体とのコミュニティ。各団体の取り組みを知り、ノウハウ交換・蓄積をはじめ、協働による研修機会の創出を目指すコミュニティ。さくさぽ・まんまるを含むスタッフ・理事で参加。

・コミュニティフォーラム 分科会での事例発表 阿部今日子

日時：3月21日(日)

場所：オンライン

内容：主に「地域まんまる」「地域まるごとキャンパス」について発表。その後意見交換等

(6) 一般財団法人非営利組織評価センター

「ベーシックガバナンスチェック評価実績レポート報告会」パネルディスカッション参加

日時：2月25日

場所：オンライン

内容：ベーシックガバナンスチェック評価実績レポートの報告後、やまぐち県民ネット21・県民活動支援センターの伊藤さんと、主催の山田執行理事とのディスカッション。後半フリーディスカッションで参加者と交流。

(7) 長野県内中間支援センター等

県内の中間支援センター（公設公営、公設民営、民間）と県民協働課が交流会を開き、情報交換や課題共有を行った。その交流会の中でそれぞれ発信する情報には共通のハッシュタグをつけることも合意された。日常的にもチャットシステムを使用して、情報共有することになった。

・第1回 10月20日（火） 13：30～15：30 参加者：14団体 25名 当番：NPO センター

・第2回 1月13日（水） 13：30～15：30 参加者：9団体 12名 当番：NPO センター

・第3回 3月23日（火） 13：30～17：00 参加者：10団体 15名 当番：県民協働課

2. 行政との協働

(1) 長野県

長野県県民協働課が主催するオンラインセミナーで講師を担当した。

ア NPO 運営のいろは

・実施日：2月9日午前

・内容：運営の基本となるマネジメント、会計の理解

イ 今さら聞けないSDGs

・実施日：2月9日午後

・内容：NPO 等が他のセクターと協働していくため、SDGs の本質を理解

(2) 長野市

審議会等の委員として、長野市の施策に対する意見・評価や助成金等の審査を担当した。

・行政改革推進審議会 審議委員

・生活支援体制整備推進協議会 会員

・ながのまちづくり活動提案審査会 委員

・旧第3通学区「高校の将来像を考える地域の協議会」委員

・男女共同参画推進会議 委員

(3) 長野市こども・子育てフェスティバルの企画・運営への参画

実行委員として参加団体同士の交流、フェスティバル実施準備をおこなった。多様な主体の参画により、プロセスから実施までに市民団体等の参加度が高いイベントになっている。

・実施日：9月22日

・内容：子ども子育てをアピールするブース、子育てに関する多様な相談、ステージ発表、台風19号災害支援団体の活動紹介等

(4) 佐久市

協働に関する職員研修において、SDGs の達成等をテーマした講座の講師を担当した。

・実施日：9月22日

・内容：SDGs の基礎理解、SDGs 地方創生ゲームを通じた協働の体感、人口動態・推計値、財政状況から共助や多様な団体市民とのパートナーシップの必要性を学ぶ。

(5) 松本市

第四次松本市環境基本計画策定専門部会の委員として参加し、意見、評価を担当した。

2020 年度 事業報告書

3. 地域金融機関等との協働

ソーシャル・ビジネス、コミュニティ・ビジネスの主体に対するワンストップ支援のサポート及びセミナーの開催

隔月での定例会の招集、年度後半でのセミナー（日本政策金融公庫スポンサー）の企画運営

4. 非営利組織との協働

(1) 長野市域災害時支援ネットワーク交流会

市内で活動する災害支援団体と行政・企業等の情報交換と顔の見える関係づくり

日時：7月5日(日)

場所：ふれあい福祉センター

共催：長野市災害ボランティア委員会

参加 阿部今日子・田中一樹・戸井田由奈・新井岳・村上裕紀子

日時：12月13日(日)

場所：長野市芸術館

主催：長野市ボランティア連絡協議会 共催：長野市災害ボランティア委員会

参加 田中一樹・戸井田由奈・新井岳・村上裕紀子

(2) ながの環境パートナーシップ会議

ながの環境団体大集合の企画運営に携わる予定だったが、コロナ感染症拡大の影響で開催されなかった。

(3) 信州 ESD コンソーシアム 会員

コンソーシアムに参加して、長野県で ESD を普及拡大するための情報共有、交流を行った。

- ・ 成果発表会&交流会（オンライン）への参加

実施日：2月6日

内容：コンソーシアムに参加している小中高校が1年の活動概要とその成果を発表しあった。

ユースリーチに参加している大学生がゲストで登壇し、活動へのコメントも行った。

5. 教育機関との協働

(1) 信州大学

「教養科目におけるライフプランニング教育プログラム開発」 実行委員会委員 山田

「キャリアとしての公務員」ゲストスピーカー 9月2回 小林

(2) 長野県長野高等学校

SDGs と探究的学びに関する事前レクチャー ゲストスピーカー 4月10日 小林

スーパーグローバルハイスクール課題研究発表会 審査員 2021年2月7日 山室・小林

(3) 長野県野沢北高校

2 学年探究的学び課題研究発表会 2021 年 1 月 20 日 小林・上野・佐々木

(4) 長野市立中・高等学校

「2 年生課題解決型学習」（高校生対象） 講師 2021 年 3 月 18 日 小林・戸井田

(5) グリーンヒルズ小学校

寄付の教室(高学年対象) 講師：阿部今日子・戸井田由奈

12月7日(月)講師

6. 地縁組織との協働

(1) 長野市大岡地区地区住民自治協議会

「小規模多機能自治研修会」 コーディネーター 阿部今日子

講師川北秀人さんのスケジュール調整などのコーディネート。当日の司会。

日時：10月31日(土)

場所：大岡支所会議室

(2) 長野市長沼地区地区住民自治協議会

災害復興に向けての支援者会議出席 阿部今日子

日時：6月3日(水)、8月25日(火)、9月1日(火)、

3. 課題および展望

中間支援組織として、行政、地域金融機関、非営利組織、教育機関、地域組織など多様な主体との協働による取り組みが年々進んでいる。SDGs などと絡めて、持続可能な新たな地域、社会の仕組みづくりに着実につながるよう、更なる実践と協働のノウハウ蓄積が必要である。

全国、県内の中間支援センターと日常的に情報共有などをしっかり行い、密な連携により多岐にわたる分野での協働を実現していく。

■事業名

SDGs 実現のための協働促進事業

■事業の区分

☒自主（講師派遣） ☒補助金（小規模持続化補助金）

■担当者名（責任者は * 印）

*小林達矢・山室秀俊

1. 事業の目的・目標

SDGs の「誰一人取り残さない」という理念を実現するためには、分野垣根を越えて協働をすることが必要不可欠である。SDGs の理念の普及は、当センターのミッションである「参加」と「協働」にも深く関連してくるテーマである。本事業の推進の最終目標は、「100 年先も住みたい訪れたい長野」をつくることである。

2. 実施プログラム・成果

1. 教育機関における持続可能な開発のための教育（ESD）普及促進事業

近年、学習指導要領の改訂にともない、主体的な学びを育む教育が求められている。「持続可能な社会」を実現するためには、「主体性」や「地域・社会との協働」を児童・生徒・学生にも求められている。長野県環境部主催の「信州環境カレッジ学校講座」や、「NAGANO SDGs PROJECT 出前授業」を活用し、教育現場で ESD 普及や、SDGs についての啓発を行った。※若者の社会・地域活動への参画促進事業の出前授業と併記

小学校（1 校）：グリーンヒルズ小学校、中学校（2 校）：小谷中学校・長野市立長野中学校、高校（8 校）：長野西高校・篠ノ井高校・野沢北高校・木曽青峰高校・下諏訪向陽高校・屋代南高校・第一学院高等学校・豊野専修高等学校、大学（1 校）：信州大学

2. 企業・団体における SDGs 普及促進事業

- ・長野県では、SDGs 未来都市に指定を受け、企業などへ長野県 SDGs 推進企業登録制度を行っている。現在、796 企業（2021.4 現在）が登録しており、当法人も 2021 年 1 月 29 日に登録された。
- ・新型コロナウイルスの影響で 2019 年度に比べて講師派遣の依頼が減少したが、3 企業・団体に対して普及啓発を行った。

長野県飯田市、連合ながの、長野県労働金庫組合

- ・新型コロナウイルスの影響で、集合研修が難しいため、中小企業庁の小規模持続補助金を活用し、「SDGs コネクト信州」サイトをオープン。SDGs や県内の動向の発信、講師派遣依頼受付に加えて、SDGs に関する基本知識、企業向けの動画コンテンツを提供している。

3. 行政機関等との連携

- ・EPO 中部の協働コーディネーター（山室）として、フォーラム開催のコーディネート実施
- ・11 月 10 日に EPO 中部、松本市共催イベント、地域循環共生圏フォーラムへ協力（協働事業再掲）
- ・ながの環境パートナーシップ会議（事務局：長野市）のメンバーとして、ながの環境団体大集合の企画運営に携わる。
- ・「SDGs de 地方創生ワークショップ」を佐久市職員研修で実施（協働事業再掲）

3. 課題および展望

- ・SDGs 未来都市に県が登録された点、教育機関の学習指導要領の変更によるニーズの変化により、ある程度、地域社会との連携を意識した取り組みになっている。
- ・新型コロナウイルスの影響で対面でのワークショップ依頼が激減している。今後は、オンラインコンテンツの提供により、視聴者を増やすとともに、SDGs の普及を行っていききたい。
- ・長野地域における地域循環共生圏の推進により、より具体的なアクション・協働事業に繋げたい。

■事業名

長野市市民協働サポートセンター受託事業

■事業の区分

☐自主 ☐補助・助成 () ☒受託 (長野市) ☐管理

■担当者名（責任者は * 印）

*阿部今日子・田中一樹・藤澤善博・戸井田由奈

1. 事業の目的・目標

- ・市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
- ・市民活動団体等のマネジメント力向上を中心とした自立支援・協働推進
- ・多様な主体による協働のコーディネートと新たなコミュニティの創出による市民社会の構築と地域課題の解決

2. 実施プログラム・成果

1. 市民活動に関する情報の収集と提供
機関誌発行（年4回）・市内外の関係機関の情報収集と陳列・ホームページSNSによる市民活動情報の発信・助成金情報の受発信他
2. 市民活動に関する情報提供・相談事業
相談件数月平均30件（前年比150%）・問い合わせ件数5,149件（災害発生時に多数あり、前年比115%）
3. 市民活動に役立つ各種講座の開催 助成金・マネジメント・広報・会計相談など（全16回）
4. 市民活動への理解促進のための講座・交流会 初歩講座・NPOカフェまんまる(13回)
5. 参加促進のためのコミュニティづくりと運営
まんまるサロン・おじさんまんまる（ゆるいおっさんの会結成）（全24回）
6. 地域の課題解決に向けた交流事業 地域まんまる（2回）・まちむら交流会（コロナのため中止）
7. 多様な主体による市民活動のネットワーク構築・強化(ながの協働ねっと事務局)
地域まるごとキャンパス(長野県共同募金会助成事業) 参加者101名(高校生55名・大学生19名・その他27名) 活動フィールド 19団体28フィールド
忍者をふやそう大作戦 ハート手裏剣寄付(2団体) 市民とNPOのひろば編集委員会
Talk&Talk(コロナ禍での活動状況の共有)
8. 職員研修 長野県社協・長野県・JVCA・CRファクトリーなど37講座(オンライン含む)
9. 災害支援関係 市域災害時ネットワーク交流会開催、センターでの情報提供・寄付等相談受付

3. 課題および展望

2019 年度から引き続き、多様な市民の「参加」をキーワードに各種事業を展開した。年度当初は新型コロナウイルス感染症拡大のため、設置場所のもんぜんぶら座も休館となるなど、センターを気軽に訪れることができない状況が続き、講座や交流会も次々中止・延期となった。しかし、6 月からは感染防止を徹底しながら、事業を再開。講座交流会もオンラインやハイブリットのスキルを学びながらチャレンジした 1 年となった。

また、2019年度のカフェまんまるから生まれた「ゆる〜いおっさんの会」は他地域のモデルとなり、スタッフがサポートする形で佐久市や飯綱町でも同様の取り組みが始まっている。さらに、働き盛りで地域とのかかわりが薄いとされるミドル世代へのはたらきかけも模索し始めている。

住民自治協議会をはじめとする地縁団体との関係構築については、小規模多機能自治を目指す地域に伴走支援をはじめている。地域まんまるでは、11月に地域交通をテーマに再度意見交換の場を設け、コロナ禍にもかかわらず62人が参加。これを機に行政の介護保険関係部署や交通政策・先端技術関連部署とも関係構築を強化したい。国、県が目指す「脱炭素」の動きとも連動させていく必要があると考えている。

昨年度から、担当課である地域活動支援課から、センターの設置目的や協働の方針に照らし合わせた業務内容の見直しなども持ち上がり、2021年度はセンターのこれまでの成果を検証し、今後の在り方について議論されることになる。センター運営もひとつの協働事業としてより良い関係づくりに努めたい。

■事業名

佐久市市民活動サポートセンター受託事業

■事業の区分

☐ 自主 ☐ 補助・助成 () ☒ 受託 (佐久市) ☐ 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

* 山室秀俊・上野亮太・佐々木愛歌・広澤三和子・大井邦子・栗津知佳子・美和健一・石丸夏子・小島美里・
石丸富士江・木次剛

1. 事業の目的・目標

- ・市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
「佐久の市民活動をもっと楽しく！！～みんなでしあわせのサイクルを創ろう」
- ・「ひとと地域の“参加”の力が活きる、未来志向の交流と協働の創造拠点」としての認知度アップ
- ・市民活動団体等の組織基盤強化の支援
- ・協働が育つ場づくりと協働プロジェクトのプロデュース

2. 実施プログラム・成果

1. 「協働」に対する市民や企業、市職員の動機付けや意識の醸成
カフェさくさぽ (全 5 回：内オンライン 2 回ハイブリット 1 回) 協働に関する企画 (1 回)
災害への備え DVD 作成貸出、他団体との協働事業 (全 20 回)
2. 協働して活動ができる市民活動団体を増やすこと
登録団体の取材とニーズ把握のためのヒアリング (年間 97 件)
NPO の初歩的知識・設立に関する講座 (全 2 回：内オンライン 1 回)
3. 情報提供コーナーの受付及び管理
市民活動団体のパンフレット、講座・イベント等のチラシ・ポスター、機関紙の受取件数 (年間 92 件)
市民活動団体 新規登録件数 (年間 10 件)
4. 市民活動団体や新たな人材の発掘・育成を図る各種講座等の開催
組織運営に関するコミュニティマネジメント講座、活動資金の調達に関する講座、情報発信や広報に関する講座等 (全 5 回：内オンライン 2 回)
5. NPO 法人や市民活動団体、地域課題に関する相談対応
窓口・電話等相談件数 (年間 122 件) 窓口・電話等情報提供件数 (年間 597 件)
6. 施設利用受付及び管理
フリースペース利用 (年間 1,764 人)、印刷コーナー利用 (年間 835 件)
7. 多様な媒体を活用した情報発信と情報収集
ホームページ情報発信 (年間 151 件) ホームページアクセス (年間 26,090 件)
Facebook 情報発信 (年間 356 件) Facebook アクセス (年間 100,000 件)
機関紙等の発行 (年 4 回、各 35,000 部を佐久市内世帯に全戸配布)
8. 長野県 NPO センター独自事業との共催によるイベント・講座の実施
SDGs の啓発と行動・事業展開に資する事業 (全 1 回)、web ソーシャルライター塾等 (全 5 回)、
区ごとの防災マップづくり、「佐久平・地域まるごとキャンパス」事業を企画

3. 課題および次年度への展開

センター開設以来の課題であった認知度を上げる取り組みとして、講座・イベントのオンライン配信、フェイスブック、リニューアルしたホームページでの広報強化を行った。それぞれアクセス数やフォロワーが確実に伸びている。これにより、センターの事業や存在が市民にも着実に認識されつつある。

コロナ禍でリアルにつながる場が制限される中で、インターネットを通じた情報共有や双方向の発信、交流やディスカッションの機会提供をなお一層進めていく必要がある。

■事業名

信州パーソナル・サポート事業（就労準備支援）【東部】【北部】

■事業の区分

☐ 自主
 ☐ 補助・助成（ ）
 ☒ 受託（長野県 ）
 ☐ 管理

■担当者名（責任者は * 印）

*池内利彦・山室秀俊・由井晴美・石坂みどり・丸山茂樹・轟 富美子

1. 事業の目的・目標

就労に向けた手厚い支援が必要な生活困窮者及び被保護者に対して、就労の前段階として生活自立、社会自立、就労自立の就労準備支援プログラムを実施して基礎的な能力を身につけることにより、安定的な就労につき、経済的困窮状態から脱却を図ることを目的として実施する。

2. 実施プログラム・成果

- ・支援対象者に、生活習慣支援のための指導・訓練を行う生活自立支援、社会的能力の習得を支援する社会自立支援、就職活動のための技法等の習得や就労体験の提供等の就労支援を、1年を基本として計画的・集中的に実施した。
- ・今年度の支援実施人数は16名（内訳：東部1名、北部15名）、支援終了人数6名でそのうち契約社員就労1名、求職活動開始2名、家族の介護優先1名、基礎疾患でコロナ感染防止を優先1名、地域活動支援センター利用1名であった。今年度はコロナ禍で就労体験先が見つからなかったり、支援対象者との面談が困難な時期は電話による支援に切り替える等の工夫を要したが、それぞれが次のステップにつながった。

※詳細は下記のとおり。

【地域別支援状況】

地域	圏域	郡市名	計画数	前年繰越	新規	終了	年間累計
東部	佐久	佐久市	3		1		1
		南佐久郡	(1)				
		北佐久郡					
	上小	小県郡	(1)				
北部	長野	長野市	4	4	2	3	6
		須坂市	3	2			2
		千曲市	4	1	1	1	2
		埴科郡	(3)	2	3	2	5
		上高井郡					
		上水内郡					
	北信	下高井郡	(2)				
		下水内郡					
計			21	9	7	6	16

3. 課題および展望

就労準備支援事業での支援対象者は、ほぼ全員が社会的孤立状態にあり、身体的及び精神的な健康面での課題、家族間の問題等の複合的な生活課題を抱え、分野別の専門機関だけでは解決が難しく、制度の狭間で適切な支援がいままで受けにくかったケースがほとんどであった。支援は多種多様であり個人毎にきめ細やかな支援プログラムの作成が必要であった。

支援実施にあたっては、必要と思われる支援の知識を修得するための研修会を適時に実施してスタッフのスキルアップを図ることも重要である。また、支援の幅を広げるためには地域の行政、社会福祉協議会、支援団体、協力事業者等の連携も必要であり、円滑な支援を行うためにはノウハウの蓄積が重要である。

■事業名

子どもおよび多世代居場所づくり事業

■事業の区分

- ☒ 自主（子どもの居場所普及人材育成出前講座）
 ☒ 補助・助成（県社会福祉協議会）
☒ 受託（こどもわくわくカフェ、こどもの居場所@バーチャル）
 ☒ 寄付（共同募金会、フードバンク）

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・小林達矢・平松亜衣子・山岸 晃

1. 事業の目的・目標

学習支援、食事提供、悩み相談等の多機能で家庭機能を補完する地域のこどもの居場所である「信州子どもカフェ」を多様な主体とともに推進し、子ども自身に困難を乗り越えて自立する力をつけてもらうと同時に、多世代との交流促進が貧困の連鎖や困窮を防止するための取り組みを拡大できる事業を実施する。

2. 実施プログラム・成果

1. 子どもの居場所・こどもカフェの普及拡大に対する支援（信州こどもカフェ地域人材育成事業）

県の上田、長野地域振興局単位で「信州こどもカフェ」の普及拡大を図るため、こどもの居場所・こどもカフェの実施団体、支援団体、行政がネットワークする「プラットフォーム」へ世話人（長野は代表世話人）として参加し、情報共有、課題に対する検討、人材育成研修会の企画を行った。

(1) 研修会・感染症について正しく知って予防策を考えよう

新型コロナウイルス感染症について学ぶとともに、消毒用アルコールなどを配布

- ・ 実施日：8月26日（水）

- ・ 内容及び講師：1部講演「感染症を正しく知って予防策を考えよう」

長野市感染症対策委員会委員長・児玉医院院長 児玉央氏先生

第2部講演 ワークショップ「手洗い正しくできていますか？」

長野市保健所食品生活衛生課 笠原和浩氏

- ・ 参加者：20名

(2) ウェブ研修会・子どもの「やりたい」をカタチにする学びの場づくり

- ・ 実施日：8月26日（水）

- ・ 講師：認定 NPO 法人カコタム高橋勇造氏

上田、長野の3箇所とカコタム拠点の北海道を結びオンラインで開催

こどものやりたいに寄り添った自主的な学びや居場所づくりの事例に学ぶ

- ・ 参加者：40名

2. こどもや多世代の居場所の直接運営とモデルづくり

こどもたちが安心して過ごし、学習支援や食事支援を通じて、多世代との交流を促進し、将来に明るい展望を持つことができる多機能な居場所運営を行った。

NPO 法人ながのこどもの城いきいきプロジェクトとの協働により運営、学習支援担当

- ・ 実施期間：6月～3月 第1.3 火曜日、第2金曜日(午後4時～8時)
- ・ 場所：長野市権堂イーストプラザ
- ・ 参加者：市内各地の幼児・小中高生481人

3. オンラインを活用した学習支援及び食事提供のモデルづくり

令和元年度台風19号により被災した子どもと保護者が、被災や新型コロナウイルス感染症拡大による不安、ストレスを軽減するとともに、地域の復旧・復興への一歩を踏み出せるような「心の元気」を取り戻

2020 年度 事業報告書

すことを目指し、タブレット配布、配食による遠隔学習支援を行った。また対面による学習支援、自習室開設を行った。NPO 法人ながのこどもの城いきいきプロジェクトとの協働により運営、学習支援を担当。

(1) 子どもの居場所@バーチャル

- ・ 実施期間： 6 月～3 月毎週土曜日（午後 12 時～4 時） 40 回実施
- ・ 場所：古里公民館
- ・ 参加者： 東北中学校等中高生 124 人

(2) 公民館自習室

- ・ 実施期間：10 月～3 月毎週木曜日（午後 5 時～7 時 30 分） 23 回実施
- ・ 場所：豊野公民館
- ・ 参加中高生： 豊野中 92 人

(3) ウィンターキャンプ in 善光寺

- ・ 実施日： 12 月 5、6 日
- ・ 場所：善光寺周辺、宿坊、もんぜんぷら座
- ・ 参加小学生（5・6 年）：18 人

SDGs を理解するワークショップ企画及び講師のコーディネートを担当

(4) 春のリフレッシュプログラム「ボッチャ☆チャレンジ Cup」

- ・ 実施日：3 月 21 日
- ・ 場所：長沼小学校
- ・ 参加小学生等： 長沼小等 25 人

ボッチャ体験企画及び講師のコーディネートを担当

3. 課題および展望

プラットフォームを中心に、上田、長野地域では子どもの居場所・こどもカフェの普及、拡大が順調に進んでおり、県が目標としている中学校数程度に着実に近づいている。一方、コロナ感染症対策は急務であり、また食材提供、配送等の仕組みの充実が課題となっている。

こどもの居場所の直接運営については、コロナ感染症拡大により、年度当初は開催ができなかったが、徹底した対策を施し、学習支援、食事提供ともに再開できている。また被災地においてはコロナ禍の中でも、学習機会の担保につながった。オンライン学習のニーズも高まってきているが、やはり対面での支援はニーズが大きい。存続が可能になるよう、学習支援スタッフ、ボランティアの人材確保が必要である。なお、ながのこどもの城いきいきプロジェクトでは単独で学習支援を行う人材ノウハウが蓄積されたことから、今後はボランティアコーディネートを中心に協働していく。

■事業名

若者の社会・地域活動への参画促進事業

■事業の区分

- ☒ 自主（教育機関への出前授業） ☐ 受託（ ）
☒ 補助・助成（地球環境基金、県共同募金使途選択、県共同募金・県社協こどもの居場所助成、日本財団）

■担当者名（責任者は * 印）

* 小林達矢・平松亜衣子・山室秀俊・轟富美子

1. 事業の目的・目標

主に高校生・大学生を対象として、自然環境や長野の将来などを自らの課題として捉え行動できる次世代人材育成を行う。地域に関わり、課題解決のためのアクションプランを行うことにより、地域への愛着の醸成、ひいては長野に関わる関係人口増加にも繋げていく。

2. 実施プログラム・成果

1. 長野発高大生による SDGs 実現のためのアクションプラン「ユースリーチ～youth reach～」

1) 高大生向けに SDGs 認知度・理解度、活動参加促進のためのイベント（新学期応援フェス）開催

日時：2020 年 4 月 26 日 場所：新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催 参加人数：27 名

2) SDGs 実現のためのアクションプラン事業の作成、実施

新型コロナウイルスの影響で 6 月末まで対面での活動ができなかったが、7 月 19 日企画会議は対面実施ステップアップ講座 4 回実施、中間報告、そして 2021 年 2 月 7 日には信州高大生応援フェスをオンラインで開催し、一般参加者も含め 77 名の方に参加いただいた。結果、10 アクションプラン誕生 高大生 53 名参加 全国ユース環境活動発表大会にて、Gomitomo の「清走中」が、全国大会先生が選ぶ大賞受賞。またマイプロジェクトアワード長野県大会にて、ShineProject が県教育委員会賞を受賞した。アクションプランの詳細はユースリーチ 2020 報告書を作成し配布した。

高大生の活動交流拠点 FourthPlace は、2020 年 6 月～2021 年 3 月（開放日 119 日、高大生 263 名利用）ながの協働ねっとから国際ユース環境会議など 10 のフィールドが高大生に提供された。

3) SDGs コミュニティの創出

高大生と企業・地域との連携強化を行うために、SDGs 公開講座を 3 回実施した。

（10 月 9 日と 23 日には、カードゲームを実施し計 62 名参加。1 月 10 日には、東京都市大学大学院教授佐藤真久先生、信州大学教職支援センター准教授荒井英治郎先生をお招きし、計 80 名参加した。）

その他、長野県環境部信州環境カレッジ web 講座出演、長野県主催 SDGs 全国フォーラムに登壇、FM ぜんこうじの番組にて気候変動アクションをよびかけ、信濃毎日新聞の SDGs 特集へ出演など企業・行政からの協働事業申し出が相次いだ。

2. ESD 教育の普及及び探求的な学びの促進に繋げる出前授業へ講師派遣

学習指導要領の改訂に伴い、主体的に学ぶ教育や、社会参画を求める教育への学校機関の需要が拡大

県内の小学校 1 校、中学校 2 校、高校 8 校、大学 1 校で特別出前授業を開催。「SDGs de 地方創生」や「ユースリーチ」などの課外活動の事例紹介などを行った。

3. 課題および展望

ユースリーチ事業は、長野市の若者スペース整備事業を 3 年間活用。その後、地球環境基金の助成金などを活用し、2 年間事業を継続している。昨年度は、新型コロナウイルスの影響があり、学校での出前講座依頼が伸び悩み、人を集めたイベント開催に苦戦をしたが、実際には、53 名の高大生に参加してもらうことができた。

また、ながの協働ねっとに加え、長野県、長野市、信濃毎日新聞など行政・企業・マスメディアから協働事業の申し出が相次ぎ、高大生と企業・地域との連携も強化されつつある。

その一方課題としては、協働事業の申し出、参加者の増加に伴い、担当の業務量が大幅に増加しており、組織基盤強化及び財政基盤強化を行うことが急務である。

■事業名

長野県災害時支援ネットワーク等災害支援事業

■事業の区分

☐ 自主 ☒ 補助・助成（共同募金） ☒ 受託（JPF） ☒ 寄付（真如苑等） ☐ 管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・新井 岳・村上裕紀子・山岸 晃・吉田喜美夫・轟富美子

1. 事業の目的・目標

- ・長野県域における災害発生に備え、平時より多様な市民セクターや企業・団体等が行政や関係機関と連携し、互いの活動や災害に対する取り組み、課題を共有しながら、災害時には広域的かつ効果的に連携し、被災者支援を円滑に行うことを目指す。
- ・令和元年東日本台風災害の復興を様々な支援活動を支えることで実現する。

2. 実施プログラム・成果

1 長野県災害時支援ネットワーク事業

事務局団体、代表幹事としてネットワークの事業執行を行う。

(1) 平時の活動

ア 幹事会の開催(月1回程度の開催)

情報交流と時々の課題・事業の進捗確認

イ フォーラムの開催(年1回)

1 月 29 日 第3回災害時の連携を考える長野フォーラム開催

ウ 市町村域ネットワーク構築支援

・長野市災害ボランティア委員会主催イベント開催支援及び運営サポート

7 月 5 日 長野市域災害時支援ネットワーク交流会

12 月 13 日 ボランティア活動市民会議×長野市域災害時支援ネットワーク交流会

・佐久市市民活動サポートセンター災害支援イベント

9 月 26 日 台風 19 号災害対応事例発表、マイタイムライン作成ワークショップ

エ 災害支援等にかかる情報発信

ホームページを改定し、災害時支援ネットワークの活動や災害ボランティアセンター、農業ボランティア、物資支援、シーズマッチング支援などの過去情報を集約し発信した。

(2) 災害時の活動 令和元年東日本台風災害の被災地支援

ア ONE NAGANO基金の設立・運用(2020 年3月～)

・東日本台風災害被災地支援と今後の大規模災害への備えとして基金設立及び寄付募集

61 件、18,015,594 円(2021 年3月 31 日現在)

企業等へのダイレクトメールによる寄付募集

・助成金による支援

広報、HP作成、助成募集、選定審査、決定給付

第1次助成:30 団体 8,920,000 円(うち、農業関係 555,000 円)

第2次助成:17 団体 3,603,000 円

助成団体活動取材ノート 29 号までの取材とホームページでの発信

イ 情報共有会議開催及び情報共有・活動支援のための会議参画

・コロナ禍により情報共有会議は中断

・2020 年4月8日 被災地でも感染予防のため、県外支援団体への活動自粛を通知した。

・情報共有会議開催の代替として、情報共有、活動支援のため、各地区の関係会議へ参画した。

広域支援サテライト運営会議(千曲川流域被災市町村対象)、長野市豊野地区ぬくぬく亭の運営会議、長野

市長沼地区長沼支援会議等

ウ 農業ボランティア、在宅被災者環境改善、地域コミュニティ再生支援

- ・千曲川広域支援サテライトの運営会議で農福連携事業や訪問活動の情報を聴取し、必要に応じて助言、支援
- ・長沼地区の堤外共有地管理のための組織立ち上げ等の助言、支援

エ 災害支援の経験を全国域で発信

- ・災害ボランティア連携・協働研修会@徳島(2020/10/27)
- ・災害ボランティア連携・協働研修会@愛知(2020/11/24)
- ・まちチャレセミナー「災害時に私たちにできること」@塩尻(2021/1/11)
- ・災害ボランティアセンター三者合同研修@名古屋市(2021/1/30)
- ・ゆいわーくカフェ「被災時の支援とネットワーク」@茅野(2021/2/5)
- ・災害ボランティアコーディネーター研修@岐阜県(2021/2/17 2/19)
- ・市民活動支援センター交流会@岐阜県(2021/3/24)
- ・被災地視察の受け入れ

視察受け入れ、現地の活動団体とのコーディネート

- ・活動報告の寄稿

月刊福祉10号、生協経営資料3月号、ウォロ8・9月号、信州自治研究 他

オ 他機関との協働による活動

- ・災害アーカイブ事業(長野県、信州大学)
- ・長野パルセイロホームゲームでの寄付付き商品販売のコーディネート(長野パルセイロ)
- ・ONE NAGANO.NETの協働によるサイト作成(長野地域振興局)
- ・ONE NAGANO 1周年記念冊子の共同編集(長野県、信濃毎日新聞)

2 佐久市災害に強いまちづくり事業

東日本台風災害で長野市について住宅被害等が大きかった佐久市において、区単位で住民が主体の防災マップづくりを区や消防団等と協働でスタートさせた。ワークショップ等によるマップづくりの計画策定を区や佐久市役所、市社会福祉協議会等と調整しながら進めた。

3. 課題および次年度への展開

- ・東日本台風災害から1年6ヶ月が過ぎた。年度当初のコロナ感染症による緊急事態宣言を受け、災害支援活動は一旦中断することになったが、被災地域、住民主体の復興活動が主流化する中で、ネットワークの活動も課題への取り組みに対する側面からの助言、支援へと移行している。
- ・被災者は仮設住宅での生活が続いており、まだまだ地域の復興のために、ONENAGANO 基金等による資金支援が必要である。
- ・東日本台風災害の支援経験を生かして、市町村域ネットワークや食事支援、重機支援、こども支援、住宅支援といったカテゴリー別のネットワークの構築が急務である。次年度以降、平時の最重要課題として取り組んでいく。
- ・大規模な災害が発生した場合、長野県 NPO センターの業務も災害支援に即応できるよう、BCP の検討作成が必要である。
- ・災害支援の経験から、やはり地域コミュニティ主体の防災減災の取り組み、共助による備えが必要だと切実に感じている。佐久市において小規模でも少しずつ取り組みを重ね、横展開できるようなサポートをしていく。

■事業名

組織運営

■事業の区分

☒管理

■担当者名（責任者は * 印）

*山室秀俊・阿部今日子・小林達矢・池内利彦・轟 富美子・吉田喜美夫

1. 会員の構成

	正会員	準会員 (団体)	準会員 (個人)	準会員 (賛助)	合計
昨年度末	24	18	13	0	55
入会	2	1	5	1	9
退会	1	2	4	0	7
会員数	25	17	14	1	57

(2021.5.25 現在)

2. 通常総会

日時：6月27日（土）15：00～17：00

会場：もんぜんぷら座 304 会議室

議題：①2019 年度事業報告・決算報告の承認

②2020 年度事業計画・予算の報告

③役員の変更、役員報酬の総額について

3. 臨時総会

日時：12月16日（水）16：10～16：30

会場：長野駅前 油や

議題：新任理事の承認について

4. 理事会

①第1回理事会

日時：4月27日（月）18：30～19：00

会場：長野県 NPO センター 事務局

議題：有限責任事業組合ソーシャルデザインセンターへの参画について

②第2回理事会

日時：6月17日（水）18：05～20：35

会場：長野県 NPO センター 事務局

議題：通常総会の開催について、2019 年度事業報告および決算報告について、2020 年度の事業計画（案）および活動予算（案）について、役員報酬について

③第3回理事会

日時：8月7日（金）16：00～17：40

会場：長野県 NPO センター 新田町オフィス

議題：理事の選任について、2020 年度事業の経過報告について、中間支援のあり方と当センターの運営等に関する意見交換

④第4回理事会

日時：11月4日（水）16：10～18：30

会場：長野県 NPO センター 新田町オフィス

議題：センターのビジョンを含めたホームページの改訂について、2020 年度上半期の事業経過等について

⑤第5回理事会

日時：12月16日（水）15：00～16：00

会場：長野駅前 油や

議題：センターのビジョンを含めたホームページの改訂について、臨時総会について

⑥第6回理事会

日時：2月25日（木）18：30～

会場：長野県 NPO センター 事務局
(書面表決)

議題：運転資金借入について